

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月28日
【事業年度】	第35期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	-	-	4,270,759	6,372,369	8,523,020
経常利益 (千円)	-	-	614,756	947,060	1,103,873
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	389,240	624,703	824,820
包括利益 (千円)	-	-	387,375	632,256	824,103
純資産額 (千円)	-	-	7,407,883	7,266,399	7,929,887
総資産額 (千円)	-	-	9,452,078	9,724,585	12,500,546
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,039.75	1,131.02	1,234.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	54.55	87.92	128.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	78.4	74.7	63.4
自己資本利益率 (%)	-	-	5.3	8.5	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	9.8	8.8	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	902,653	157,659	946,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	592,816	815,028	282,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	152,038	823,575	235,567
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	4,280,054	2,799,110	2,370,226
従業員数 (人)	-	-	152	200	278
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(57)	(76)	(106)

(注) 1. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	7,819,855	7,559,960	4,166,684	4,563,099	5,829,634
経常利益 (千円)	2,844,320	2,283,109	662,004	784,671	940,722
当期純利益 (千円)	2,185,349	1,407,405	445,652	569,901	707,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,176,968	1,176,968	1,176,968	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数 (株)	7,360,000	7,360,000	7,360,000	7,360,000	7,360,000
純資産額 (千円)	6,284,620	7,371,370	7,466,159	7,262,321	7,808,990
総資産額 (千円)	8,489,308	9,412,455	9,002,292	8,968,522	10,127,491
1株当たり純資産額 (円)	854.26	1,015.93	1,047.93	1,130.38	1,215.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (-)	35.0 (-)	30.0 (-)	25.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	297.05	193.50	62.46	80.21	110.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	295.30	192.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	78.3	82.9	81.0	77.1
自己資本利益率 (%)	41.7	20.6	6.0	7.7	9.4
株価収益率 (倍)	6.3	3.5	8.5	9.7	8.8
配当性向 (%)	10.1	18.1	48.0	31.2	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,985	2,568,184	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,269	348,417	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,385	515,564	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,418,052	4,122,255	-	-	-
従業員数 (人)	108 (43)	112 (66)	101 (57)	100 (76)	103 (95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期において、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第31期の1株当たり配当額には、福島工場完成記念配当15円を含んでおります。

4. 第32期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

5. 第35期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

6. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和53年4月、現代表取締役会長の石田利幸が個人で日創商事を創業し、建築用プレス金物の製造販売を開始したことに始まり、昭和58年9月、法人化により日創工業有限会社を設立しております。当社の会社設立後、当社グループの現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年9月	日創工業有限会社を設立
同上	福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）に山田工場を開設
昭和61年12月	福岡市南区に福岡工場を開設（平成4年6月閉鎖）
平成3年12月	福岡県糟屋郡志免町に志免工場を開設（平成11年12月閉鎖）
平成8年7月	福岡県糟屋郡篠栗町に篠栗工場を開設（平成11年12月閉鎖）
平成9年9月	日創工業株式会社に組織変更
同上	福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）上山田へ山田工場を移転
平成11年9月	鹿児島出張所を開設（平成25年10月閉鎖）
平成11年12月	山田工場に第2棟を増設
平成12年9月	山田工場の隣接地に工場用地を取得
平成12年12月	ISO9001認証取得
平成13年1月	山田工場に第3棟を増設
平成17年4月	山田工場に第4棟を増設
平成19年3月	山田工場に第5棟を増設
平成19年4月	日創プロニティ株式会社に商号変更
平成19年8月	福岡証券取引所Q - B o a r d市場に株式を上場
平成23年2月	東京営業所を開設
平成23年12月	大阪営業所を開設
平成25年8月	福島県石川郡に工場用地を取得
同上	仙台営業所を開設（平成28年2月閉鎖）
平成26年3月	福島工場を開設
平成26年6月	福島営業所を開設
平成28年3月	吾孺ゴム工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成28年4月	日創エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成29年4月	綾目精機株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成30年3月	株式会社ダイリツ（現・連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

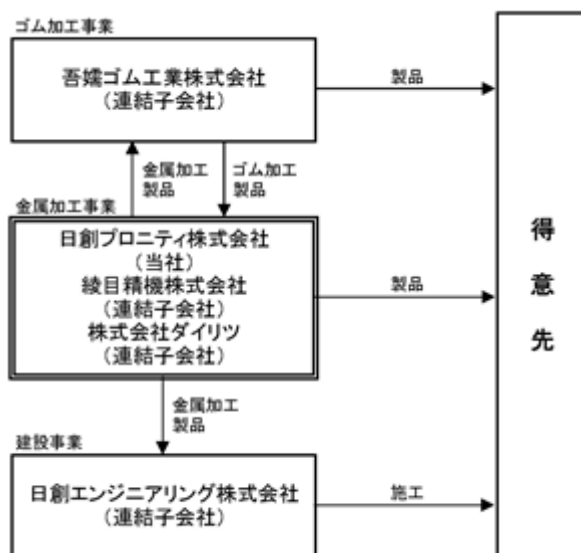
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日創プロニティ株式会社）及び連結子会社4社により構成されており、当社グループにおけるセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関係する会社
金属加工事業	太陽電池アレイ支持架台、金属パネル、空調用ダンパー他金属加工製品の企画、設計、加工、販売	当社 綾目精機株式会社 株式会社ダイリツ
ゴム加工事業	住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売	吾孺ゴム工業株式会社
建設事業	上記事業に付随する建設事業	日創エンジニアリング株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 吾孺ゴム工業株式会社 (注)2	群馬県藤岡市	20,000	ゴム加工事業	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) 日創エンジニアリング株式会社 (注)3	東京都台東区	20,000	建設事業	100.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) 綾目精機株式会社	広島県府中市	10,000	金属加工事業	100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社ダイリツ (注)4	愛知県名古屋市	50,000	金属加工事業	100.0	役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 吾孺ゴム工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,217,679千円
	(2) 経常利益	205,808千円
	(3) 当期純利益	137,551千円

(4) 純資産額 993,642千円

(5) 総資産額 1,382,103千円

3. 日創エンジニアリング株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,153,786千円

(2) 経常利益 177,729千円

(3) 当期純利益 118,487千円

(4) 純資産額 194,921千円

(5) 総資産額 732,508千円

4. 平成30年3月7日付けで株式会社ダイリツの全株式を取得し、連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属加工事業	211(104)
ゴム加工事業	52(-)
建設事業	6(1)
全社(共通)	9(1)
合計	278(106)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ78名増加しましたが、これは金属加工事業において、平成30年3月7日付けで株式会社ダイリツを連結子会社化したことが主な要因であります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103(95)	43.8	8.4	4,859

セグメントの名称	従業員数(人)
金属加工事業	94(94)
全社(共通)	9(1)
合計	103(95)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ステークホルダーの方々からの信頼と期待に応え、企業集団の持続的な成長と企業価値の向上を図っていくため、下記のとおり、「グループ経営理念」、「グループミッション」及び「グループビジョン」を定め、中期経営計画及び年度経営計画の遂行を通して結果を出していくことを経営の基本方針としております。

グループ経営理念：日々創造

当社の創業の精神であり社名の由来でもある「日々創造」は、日創グループに所属する私たちの精神的支柱であり、また日々の業務の現実的な指針です。私たちは、短期的な課題に対しても、長期的な課題に対しても、「日々創造」する企業集団であり続けます。

グループミッション：価値の創造

私たちは、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大し（事業の多角化）、新たな価値を創造していくことを通じて、社会に貢献してまいります。

グループビジョン：加工の総合商社

「加工の総合商社」が私たちの進むべき方向であり、常に追い求める企業グループ像です。私たちは、グループビジョンに向かってエンドレスに挑戦を続けます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下2つの戦略を中期経営戦略として定め、中期経営計画のテーマとして掲げた「成長加速」に取り組んでいく方針であります。

M & Aの推進

「加工」をキーワードに、素材を問わず加工技術・ノウハウを集め、モノづくり、周辺事業へと積極的に事業領域を拡大し、「加工のプラットフォーム」の創出に努めてまいります。

グループ経営基盤の強化

今後の成長に向けた経営基盤づくりのため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・P D C Aのマネジメントサイクルの徹底
- ・事業領域・シナジー拡大のため、成長加速人材の確保・育成
- ・人材採用・人材育成・グループ最適の人材配置の推進
- ・製造原価削減の推進
- ・業務の簡素化・標準化の推進
- ・グループリスク管理の強化
- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ・コンプライアンス経営の強化
- ・成長ステージに応じた統治形態の検討

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中長期的な成長力・収益力強化の観点から、売上高及び営業利益を重視しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主要製品である太陽電池アレイ支持架台を取り巻く環境の変化や昨今の急激な情報・技術革新により、経営環境が加速度的に変化していくと認識しております。こうした中、当社グループとしましては、更なるキャッシュ・フローの創出とその再投資によって企業価値の向上に取り組み、持続的な事業成長を図っていくため、対処すべき課題を次のとおり定めております。

新たなビジネスモデルの確立

1. 当社グループの最重要戦略であるM & Aを通じて、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大（事業を多角化）することにより、事業間のシナジーを生む新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたします。
2. 高い技術やノウハウを有する企業とのM & Aやアライアンスによって、差別化された製品ブランドを提供する新たなビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

旺盛なチャレンジ精神の発揮

持続的な成長を図っていくため、各部門が旺盛なチャレンジ精神をもって課題に挑戦し、新たな企業ステージを目指します。

ステークホルダーに向き合う経営

1. 株主・投資家の皆様、お取引先企業、社員、地域社会等からの信頼と期待に応えていくため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化、適時開示の適切な実行等により、透明かつ健全で効率の高い経営を遂行いたします。
2. フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、公平な情報開示を行います。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立し、特に第30期（平成25年8月期）以降、太陽光発電関連製品の需要が増加し業績が大幅に拡大しました。こうした中、経済産業省資源エネルギー庁による「長期エネルギー需給見通し」（平成27年7月16日付け公表）が政策目標として決定されたことを受け、引き続き太陽光発電関連製品の受注、生産、販売に積極的に取り組んでおりますが、電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向等によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想どおりに推移せず、その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電市場が予想どおりに推移した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の確保と価格の変動について

当社グループの主力事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社グループは大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて主要原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合には鋼材需要が逼迫し、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材価格が大幅に上昇した場合には、製品価格への転嫁に伴う販売の停滞や原価率の上昇による利益の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は、福岡県嘉麻市、福島県石川郡、群馬県藤岡市、広島県府中市、岐阜県関市及び愛知県名古屋市の6ヶ所であります。当該拠点では、生産設備の新規投資や安全対策の強化を進めておりますが、当該地域において想定を超えた大規模な自然災害や不測の事態が発生し事業活動への支障が長期にわたった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループは、大ロットや短納期の顧客ニーズ等に応えていくため、設備投資計画に則り、最新鋭かつ大型の加工設備を計画的に導入しております。当社グループとしては、顧客ニーズや市場動向を十分に検討したうえで設備投資を実行しておりますが、当該設備による生産品目が当社グループの予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や販売価格の低下により採算が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは、品質マネジメントシステム規格のISO9001の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築することによって、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社グループの製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力事業が属する金属加工業界では、中・小規模の事業会社が大多数を占めており、当社グループのように最新鋭かつ大型の加工設備を多数保有する企業は少数であることから、大ロットや短納期の受注に係る競合は、比較的少ない状況にあります。また、加工アイテムの横展開を図ってきたことによって、設計・加工ノウハウの蓄積ができていくほか、加工のサプライチェーンを一元化した「オールインワン加工体制」、強い営業力と製品企画力・製品化のスピードの速さ等を背景に、優位性を確保できていると考えております。しかし、加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保、育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、積極的な取り組みを行っております。しかし、当社グループが必要とする人材の確保や育成が十分にできなかった場合には、事業の拡大に制限が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 信用リスクについて

当社グループは、取引先に対し営業債権の形で信用供与を行っており、取引先との間では商品売買基本契約等の契約を締結するとともに、信用状況に応じた与信限度額の設定や貸倒引当金の計上、その他必要な対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の悪化や経営破たん等により、債権回収が不能となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A・アライアンスについて

当社グループは、成長戦略の一環として、M & A等の手法を用いて事業領域の拡大（事業の多角化）を推進しておりますが、M & Aやアライアンスは、そのタイミングや実現可能性を合理的に見積もることができず、求める条件や事前調査の内容によっても実現しない可能性があります。また、M & Aやアライアンス実行後の対象企業の事業計画の進捗が当初見通しと異なって大幅に乖離したり、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により期待した成果が上がらないことも想定され、こうした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づいて、M & Aによる事業領域の拡大を継続し、第3四半期連結会計期間において、空調関連機器製造業の株式会社ダイリツを子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績は、金属加工事業における太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件が好調に推移したことや、前連結会計年度にM & Aにより子会社化した綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与したことにより、売上高は8,523百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は1,082百万円（同18.1%増）、経常利益は1,103百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は824百万円（同32.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（金属加工事業）

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに、太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件が計画に基づき順調に推移したことや、前連結会計年度にM & Aにより子会社化した綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与したこと等により、売上高は6,151百万円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は1,058百万円（同10.4%増）、当連結会計年度末における受注残高は4,934百万円（同90.9%増）となりました。

なお、金属加工事業では、平成30年3月7日付けで、株式会社ダイリツを子会社化いたしました。平成30年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成30年6月末日であることから、同社の平成30年6月1日から平成30年6月30日までの1ヶ月間の業績を含めております。

(ゴム加工事業)

営業活動の強化を推進し、建築部材や工業用品等が堅調に推移したものの、修繕費等の増加により、売上高は1,217百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は178百万円(同13.3%減)、当連結会計年度末における受注残高は82百万円(同1.4%増)となりました。

(建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組んだ結果、売上高は1,153百万円(前年同期比121.9%増)、セグメント利益は178百万円(同183.3%増)、当連結会計年度末における受注残高は1,463百万円(前年同期は45百万円)となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異 333百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,775百万円増加し、12,500百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,112百万円増加し、4,570百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、7,929百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し2,370百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、946百万円の資金を使用いたしました(前年同期は157百万円獲得)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の資金を獲得いたしました(前年同期は815百万円使用)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金を獲得いたしました(前年同期は823百万円使用)。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,922,377	146.4
ゴム加工事業	607,347	134.0
合計	5,529,725	144.9

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	8,482,007	221.6	4,934,492	190.9
ゴム加工事業	1,229,640	98.7	82,891	101.4
建設事業	2,572,272	455.0	1,463,997	3,216.8
合計	12,283,920	217.8	6,481,381	238.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	6,151,554	132.9
ゴム加工事業	1,217,679	99.6
建設事業	1,153,786	221.9
合計	8,523,020	133.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	-	-	1,568,692	18.4
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,049,114	16.5	1,366,240	16.0
株式会社日立パワーソリューションズ	725,788	11.4	-	-

前連結会計年度の日揮株式会社及び当連結会計年度の株式会社日立パワーソリューションズについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加いたしました。これは主に、大型案件が増加したこと等を背景に、受取手形及び売掛金が2,390百万円、電子記録債権が161百万円、完成工事未収入金が148百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加(1社)により、土地が342百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加いたしました。これは主に、大型案件が増加したことと連結子会社の増加(1社)により、支払手形及び買掛金が305百万円、短期借入金が1,095百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加(1社)により、長期借入金が228百万円、資産除去債務が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が664百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,150百万円増加し、8,523百万円（前年同期比33.7%増）となりました。これは主に、金属加工事業における太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件が計画に基づき順調に推移したことや、前連結会計年度にM & Aにより子会社化した綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与したことによるものであります。なお、平成30年3月7日付けで、株式会社ダイリツを子会社化したしましたが、平成30年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成30年6月末日であることから、同社の平成30年6月1日から平成30年6月30日までの1ヶ月間の業績を含めております。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ1,816百万円増加し、6,317百万円（前年同期比40.4%増）となりました。これは主に、金属加工事業における材料費率の上昇等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ334百万円増加し、2,205百万円（同17.8%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ167百万円増加し、1,123百万円（前年同期比17.6%増）となりました。これは主に、金属加工事業における売上高増に伴う運賃及び荷造費の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ166百万円増加し、1,082百万円（同18.1%増）となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、33百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、11百万円（同52.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ156百万円増加し、1,103百万円（同16.6%増）となりました。

（特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ77百万円増加し、78百万円（前年同期は1百万円）となりました。これは主に、負ののれん発生益によるものであります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ234百万円増加し、1,182百万円（同24.7%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における法人税等合計は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、357百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ200百万円増加し、824百万円（同32.0%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は946百万円（前年同期は157百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,182百万円、減価償却費376百万円及び仕入債務の増加373百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加2,376百万円、たな卸資産の増加174百万円及び法人税等の支払額389百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は282百万円（前年同期は815百万円の使用）となりました。主な収入要因は、定期預金の純減351百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入141百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出292百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は235百万円（前年同期は823百万円の使用）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増595百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出151百万円及び配当金の支払額160百万円であります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、自己資金を財源として、運転資金及び設備投資資金に充当することを基本方針としておりますが、受注増などに伴い、一時的に資金が不足する場合には、借入金により資金調達を行うこととしております。ま

た、M & Aに充当する資金につきましては、自己資金及び借入金により資金調達を行うことを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、現在必要とされる水準を満たす流動性を確保していると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年2月26日開催の取締役会決議において、株式譲渡契約の締結を決議し、平成30年3月7日付けで株式会社ダイリツの全株式を取得いたしました。

株式会社ダイリツの子会社化につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、金属加工事業において、主に当社製品の安全性能評価の研究費として1百万円を計上しております。なお、ゴム加工事業及び建設事業につきましては、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は304百万円であります。金属加工事業において加工機械を中心に259百万円、ゴム加工事業において加工機械を中心に38百万円、建設事業において車両を中心に6百万円それぞれ実施しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市南区) (注)1	全社(共通) 金属加工事業	統括業務施設 販売設備	14,855	1,270	230,893 (955.43)	-	2,656	249,676	29 (2)
山田工場 (福岡県嘉麻市)	金属加工事業	生産設備	264,071	266,460	170,863 (34,572.06)	3,600	16,073	721,069	43 (58)
福島工場 (福島県石川郡石 川町)	金属加工事業	生産設備	552,412	594,799	181,331 (41,417.74)	3,150	6,621	1,338,314	22 (35)
東京営業所 ほか2営業所	金属加工事業	販売設備	1,461	-	- (-)	-	1,152	2,614	9 (-)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、賃貸中の不動産196,667千円(741.41㎡)が含まれております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吾孺ゴム工業(株)	本社・工場・営業所 (群馬県藤岡市他)	ゴム加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	17,829	74,409	62,800 (3,524.36)	3,409	2,961	161,410	52 (-)
日創エンジニア リング(株)	本社 (東京都台東区)	建設事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	3,348	650	3,998	6 (1)
綾目精機(株)	本社・工場 (広島県府中市)	金属加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	54,827	23,752	-	64,014	3,503	146,097	43 (-)
(株)ダイリツ	本社・工場・営業所 (愛知県名古屋市中)	金属加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	73,427	21,752	342,480 (17,382.95)	45,221	4,516	487,398	74 (10)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、賃貸中の不動産68,200千円(680.68㎡)が含まれております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画で定まっているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成30年11月28日の当社取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5 当社監査役(非常勤の社外監査役を除く) 1
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 120,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2020年12月18日 至 2024年12月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は執行役員の中のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日(以下「決議日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年12月1日 (注)	5,520,000	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

（5）【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	21	7	8	2,043	2,088	-
所有株式数 (単元)	-	4,354	2,614	386	2,775	159	63,311	73,599	100
所有株式数の 割合(%)	-	5.91	3.55	0.52	3.77	0.21	86.02	100	-

(注) 自己株式935,350株(9,353単元)は、「個人その他」に9,353単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	1,766,800	27.50
石田 徹	福岡県福岡市南区	467,600	7.27
井上 亜希	福岡県福岡市南区	362,000	5.63
石田 洋子	福岡県福岡市南区	328,000	5.10
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2 経団連会館6階	236,900	3.68
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13-1	192,000	2.98
今給黎 孝	東京都中央区	187,600	2.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	140,300	2.18
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	128,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	101,600	1.58
計	-	3,910,800	60.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,424,600	64,246	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,246	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	935,350	-	935,350	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度における経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、同期の業績が好調に推移しましたので、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、特別配当として1株につき5円増配し、1株当たり30円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、M & A・アライアンスに係る戦略投資及び業務拡大のための設備投資等の資金需要に備えるとともに、企業体質の強化を図るために有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月28日 定時株主総会決議	192,739	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	13,490 2,947	1,950	704	844	1,230
最低(円)	9,920 1,135	648	512	493	685

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

2. 第31期の 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,135	1,060	1,027	1,032	1,133	1,094
最低(円)	970	981	986	927	921	942

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石田 利幸	昭和24年9月13日生	昭和53年4月 日創商事を個人創業 昭和58年9月 日創工業有限会社(現当社)代表取締役社長 昭和58年11月 株式会社ひづくり企画代表取締役社長 平成9年9月 日創工業株式会社(現当社)代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成26年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,766,800
取締役社長 (代表取締役)		石田 徹	昭和46年5月22日生	平成4年6月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成15年9月 日創工業株式会社(現当社)取締役 平成17年4月 同社取締役営業推進部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業推進部長 平成20年11月 当社常務取締役執行役員管理部長 平成22年4月 当社常務取締役執行役員管理部長兼品質管理部長 平成26年9月 当社常務取締役執行役員管理部長 平成26年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年3月 吾嬢ゴム工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 綾目精機株式会社代表取締役社長(現任) 平成30年3月 株式会社ダイリツ代表取締役社長(現任)	(注)3	467,600
専務取締役	営業部長	大里 和生	昭和41年10月19日生	昭和62年10月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成15年9月 日創工業株式会社(現当社)取締役 平成17年4月 同社取締役営業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業部長 平成20年11月 当社常務取締役執行役員営業部長 平成26年11月 当社専務取締役営業部長(現任) 平成28年3月 吾嬢ゴム工業株式会社取締役営業部長(現任) 平成28年4月 日創エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	57,600
常務取締役	製造部長	松尾 信幸	昭和43年6月25日生	平成元年8月 株式会社糧友福岡入社 平成3年6月 太陽インダストリー株式会社入社 平成5年6月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成17年4月 日創工業株式会社(現当社)製造部次長 平成19年4月 当社執行役員製造部長 平成19年11月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年11月 当社常務取締役製造部長(現任) 平成29年4月 綾目精機株式会社取締役統括マネージャー 平成30年9月 同社取締役統括部長(現任)	(注)3	33,600
取締役	管理部長	猪ノ立山 住夫	昭和42年8月19日生	昭和63年7月 株式会社ノーサイド入社 平成6年9月 木村昭夫税理士事務所入所 平成7年5月 株式会社ライフメンテナンス入社 平成13年10月 株式会社ディックスクロキ入社 平成21年2月 当社入社管理部次長 平成26年11月 当社取締役管理部長(現任) 平成28年3月 吾嬢ゴム工業株式会社取締役管理部長(現任) 平成29年4月 綾目精機株式会社取締役管理部長(現任) 平成30年3月 株式会社ダイリツ取締役管理部長(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	諸岡 安名	昭和34年1月7日生	昭和57年4月 株式会社佐賀銀行入行 平成15年6月 同行福岡本部調査役 平成16年10月 同行人事企画部付主任調査役ア イ・ケイ・ケイ株式会社出向、同 社経営企画室長 平成19年1月 同社経営企画部長 平成19年7月 同社転籍、同社取締役経営企画部 長 平成24年2月 同社取締役経営管理部長 平成26年4月 当社入社経営企画室副室長 平成27年11月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成29年4月 綾目精機株式会社監査役(現任)	(注)3	1,000
取締役		高山 大地	昭和56年10月19日生	平成16年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成17年9月 同所修了 平成17年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年10月 西村ときわ法律事務所(現西村あ さひ法律事務所)入所アソシエイ ト弁護士 平成23年3月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成23年4月 高山総合法律事務所(現明倫国際 法律事務所)代表弁護士 平成24年4月 明倫国際法律事務所代表パート ナー弁護士(現任) 平成28年11月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		有吉 修	昭和19年11月16日生	昭和38年4月 北部九州いすゞモーター株式会社 (現いすゞ自動車九州株式会社)入 社 昭和59年5月 同社経理部長 平成2年12月 同社経理・総務担当取締役 平成14年7月 同社常勤監査役 平成20年11月 当社常勤社外監査役(現任) 平成28年4月 日創エンジニアリング株式会社監 査役(現任) 平成30年3月 株式会社ダイリツ監査役(現任)	(注)4	-
監査役		広瀬 隆明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和58年9月 日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチリー (現EY新日本有限責任監査法人)代 表社員 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所所長(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル株式 会社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 日創工業株式会社(現当社)社外監 査役 平成19年4月 当社社外監査役(現任) 平成20年3月 株式会社TRUCK-ONE社外 監査役 平成24年6月 株式会社ナフコ社外監査役 平成25年9月 株式会社ブラッツ社外監査役 平成26年6月 株式会社フェヴリナホールディン グス(現株式会社フォーシーズ ホールディングス)社外監査役(現 任) 平成28年6月 株式会社ナフコ社外取締役(現任) 平成29年3月 株式会社TRUCK-ONE社外 取締役(監査等委員)(現任) 平成30年9月 株式会社ブラッツ社外取締役(監 査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大松 健	昭和21年3月6日生	昭和46年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年7月 監査法人太田哲三事務所(現EY新 日本有限責任監査法人)入所 昭和52年9月 公認会計士登録 平成2年5月 太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)代表社員 平成13年6月 監査法人太田昭和センチュリー (現EY新日本有限責任監査法人)福 岡事務所長 平成16年6月 日本公認会計士協会北部九州会 会長 平成16年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成19年7月 同協会監事 平成20年9月 大松公認会計士事務所所長(現任) 平成26年4月 日本公認会計士協会北部九州会 相談役(現任) 平成26年11月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						2,327,100

- (注) 1. 取締役高山大地は、社外取締役であります。
2. 監査役は全員、社外監査役であります。
3. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役社長(代表取締役)石田徹は、取締役会長(代表取締役)石田利幸の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を目指し、効率性、健全性及び透明性の高い経営を実現するため、経営の監視機能、内部統制機能及びコンプライアンス体制を強化し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としており、企業の社会的使命を果たしていくことを企業経営の重要な目的と捉えております。当社は、この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの実効性を確実なものとし、ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、積極的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

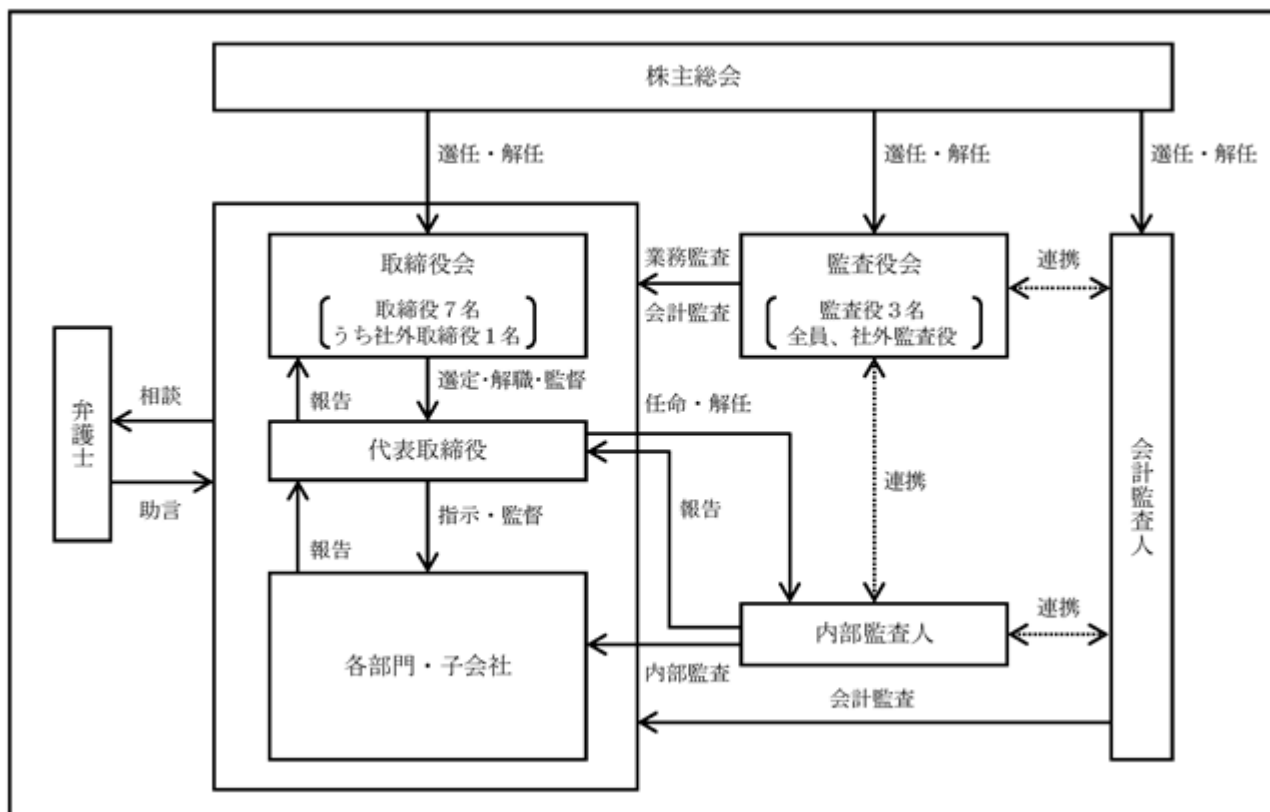
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定期的に開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、法令又は定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項の審議及び意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する機関としての役割を果たしております。

監査役会は監査役3名（全員社外監査役）で構成され、毎月1回定期的に開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務執行の状況を監査しております。監査役は取締役会に出席し決議事項の審議過程や職務執行状況の報告について適宜意見表明を行うとともに、定期的にと取締役会において監査結果の報告を行っております。更に、代表取締役とは年2回、担当取締役とは監査の都度、意見交換を行っており、適正な経営監視体制をとっております。

本書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制（模式図）は下表のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含めた取締役会の監督機能に加え、3名全員が社外監査役で構成された監査役会による監査機能により、経営監視機能の客観性及び中立性が確保され、現状の体制において、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が行えると判断し、本体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、下記のとおり決議しております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1)当社グループの経営理念、行動規範及びコンプライアンス規程を定め、研修、会議、業務及び通達を通じて、取締役及び使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図る。
 - (2)社外取締役及び社外監査役は、会社から独立した立場でコンプライアンス体制の確保に努める。
 - (3)内部監査人は、監査役及び会計監査人と連携し、監査計画に基づいて内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門へフィードバックを行う。
 - (4)社外取締役を内部通報窓口とした内部通報制度運用規程を周知徹底し、コンプライアンスに反する行為の発生防止と早期発見を図るとともに、通報者に対する不利な取扱いを禁止する。なお、内部通報窓口は、通報を受けたときは、直ちに、監査役へ報告しなければならない。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る議事録、決裁書類及びその他重要な情報は、文書管理規程等社内規程に基づいて適切に保管管理を行い、常時、取締役、監査役及び会計監査人等が閲覧又は謄写可能な状態に管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1)内的要因及び外的要因にて起こりうるリスクをリストアップし、リスクマネジメントの状況を定期的に取り締り会へ報告する。
 - (2)重大なリスクが発生した場合は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止と再発防止に向けた体制を整える。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1)取締役会を毎月1回、定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - (2)取締役の職務執行の効率向上に資するため、社外取締役は独立した立場での監視・監督のみならず、企業経営全般について助言を行う。
 - (3)経営の基本方針、基本戦略及び経営目標を明確にするため、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画を決定し、目標達成に向けた進捗の管理を行う。
 - (4)取締役会規程、職務権限規程により取締役会に付議すべき事項、報告すべき事項及び各取締役で決裁が可能な事項を定め、意思決定プロセスの明確化と迅速化を図る。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1)当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - (2)当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社へ派遣した役員又は関係会社統括担当役員を通じて、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
 - (3)当社は、リスク管理規程に基づき、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
 - (4)子会社は、取締役会規程、関係会社管理規程、職務権限規程を制定し、子会社取締役会に付議すべき事項、報告すべき事項及び各取締役で決裁が可能な事項を定め、意思決定プロセスの明確化と迅速化を図る。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役が必要とした場合は監査役会の決議により監査役の職務を補助すべき使用人を速やかに設置する。
- 7．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を設置した場合は、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒について事前に監査役会の同意を得る。
- 8．監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を設置した場合は、当該使用人は監査役の指揮命令に服する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役又は使用人の職務執行の状況を把握するため、取締役会その他重要な意思決定会議に出席するとともに、決裁書類及び重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役又は使用人にその説明を求める。
- (2) 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす事象が発生し又は発生するおそれがあるとき及びコンプライアンスに反する行為を発見したときは、直ちに、監査役に報告しなければならない。
- (3) 取締役及び使用人は、監査役への要請に応じ必要な報告及び情報の提供を行う。

10. 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制

子会社の取締役及び使用人は、子会社に著しい損害を及ぼす事象が発生し又は発生するおそれがあるとき及びコンプライアンスに反する行為を発見したときは、直ちに、子会社及び当社の監査役に報告しなければならない。

11. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った当社グループの取締役又は使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行ってはならず、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

12. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

13. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役は、監査役がより実効的かつ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
- (2) 監査役は、代表取締役、担当取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、適切な意思疎通と連携を図る。
- (3) 監査役は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受けるほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う。
- (4) 監査役は、内部監査計画及びその実施結果について、計画立案及び内部監査実施の都度、内部監査人から報告を受ける。
- (5) 監査役会規程、監査役監査規程及び監査役監査基準の改廃は、監査役会が行う。

14. 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を行動規範に定める。これらの勢力に対しては、警察当局、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士と密接な連携をとって、一切の関係を遮断する。

15. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社代表取締役社長の指示の下、当社グループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を実施する。
- (2) 当社取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視する。

二. リスク管理体制の整備の状況

重大なリスクが発生した場合には、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し迅速かつ的確な対応をとるほか、弁護士、税理士、社会保険労務士等専門家と顧問契約を締結し、法律問題、税務問題、労働問題等のリスクに関する問題に対し、必要に応じ助言、指導を受ける体制を整備しております。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体、その他違法取引に関与する組織に対しては、警察当局、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士と緊密に連携し、組織全体で毅然として対応し、取引を含めた一切の関係を遮断するものとしております。そのために当社管理部を対応部署と定め、情報を収集し反社会的勢力排除のための整備を推進しております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は専任の内部監査人（1名）を任命しております。内部監査人は、監査方針、監査事項、実施時期、対象部署等からなる年間監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て監査を実施いたします。内部監査人は当該監査終了後、その結果について監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するとともに、その承認を得てその結果を被監査部門長に通知いたします。被監査部門長は業務改善状況について改善報告書を作成し、内部監査人は改善報告書に基づき改善実施状況を確認いたします。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社内におけるその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、年間の監査方針・監査計画を策定し、業務監査及び会計監査を実施しております。なお、当社の監査役全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に如水監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 廣島武文

指定社員 業務執行社員 村上知子

なお、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また、同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他2名

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び会社との関係

当社の取締役のうち1名は社外取締役であります。また、当社の監査役は3名全員が社外監査役であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間において、開示すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で経営の公正かつ専門的な監督、監査機能を担う体制として、社外取締役1名及び社外監査役3名を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．選任理由及び機能並びに役割

社外取締役高山大地氏は、弁護士として国内外の会社法務、M & A等の法律事務に深く携わり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、これらの経験と見識を基に、当社グループの経営に対する監督と有効な助言を独立かつ客観的な立場から行っていただくため社外取締役に選任しております。

常勤の社外監査役有吉修氏は、財務、会計、法令等に係る専門的な知識と他社における経理・総務担当取締役及び常勤監査役としての経験を有しており、これらの知識と経験を基に、当社グループの経営を独立かつ客観的な立場から監査していただくため社外監査役に選任しております。

社外監査役広瀬隆明氏及び社外監査役大松健氏は、各々が公認会計士としての高い専門性と豊富な監査経験を有しており、これらの専門性と経験を基に、当社グループの経営を独立かつ客観的な立場から監査していただくため社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に際しては、福岡証券取引所が定める基準等を参考にしております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会において適宜意見を述べるほか、社外監査役と意見交換を行い連携を図っております。社外監査役は、取締役会において適宜意見を述べるほか、監査役会において常勤の社外監査役から監査結果の報告を受けるとともに、会計監査人からの定期的な監査報告と内部監査人との連携により、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	147	147	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16	16	-	-	-	4

- (注) 1．取締役の報酬限度額は、平成25年11月27日開催の第30回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成17年6月17日開催の臨時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。
- 3．取締役(社外取締役を除く)のストックオプション(株式報酬型ストックオプション)に係る報酬限度額は、平成30年11月28日開催の第35回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。
- 4．監査役(非常勤の社外監査役を除く)のストックオプション(株式報酬型ストックオプション)に係る報酬限度額は、平成30年11月28日開催の第35回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．提出会社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認を受けた範囲内で、各取締役の報酬額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が責任範囲及び業績等を勘案して決定し、各監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 25,560千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

特定投資株式及びみなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

特定投資株式及びみなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任決議及び解任決議の要件

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内と定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．取締役の解任決議の要件

当社は、取締役の解任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実施を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,160	-	19,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,160	-	19,600	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,011	3,038,169
受取手形及び売掛金	1,073,474	3,464,456
電子記録債権	846,210	1,007,327
完成工事未収入金	21,027	169,280
商品及び製品	166,588	274,420
仕掛品	376,505	619,253
未成工事支出金	-	3,095
原材料及び貯蔵品	418,200	387,849
繰延税金資産	44,842	91,541
その他	33,405	49,105
貸倒引当金	56	49
流動資産合計	6,647,210	9,104,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179,009	1,232,433
減価償却累計額	833,281	1,343,548
建物及び構築物(純額)	1,956,727	1,978,884
機械装置及び運搬具	4,023,124	4,756,861
減価償却累計額	3,081,181	3,774,415
機械装置及び運搬具(純額)	941,943	982,446
土地	1,645,888	1,988,368
リース資産	262,416	424,575
減価償却累計額	148,198	301,830
リース資産(純額)	114,217	122,744
建設仮勘定	-	10,152
その他	315,248	378,130
減価償却累計額	283,004	339,995
その他(純額)	32,244	38,135
有形固定資産合計	2,691,020	3,120,731
無形固定資産		
のれん	153,861	117,739
その他	54,976	47,972
無形固定資産合計	208,838	165,711
投資その他の資産		
投資有価証券	65,416	69,192
繰延税金資産	10,720	7,469
その他	101,403	36,810
貸倒引当金	23	3,820
投資その他の資産合計	177,516	109,652
固定資産合計	3,077,374	3,396,095
資産合計	9,724,585	12,500,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,138	481,295
工事未払金	43,588	125,194
短期借入金	340,000	1,435,000
1年内返済予定の長期借入金	149,147	216,122
リース債務	36,214	54,725
未払法人税等	253,036	288,643
賞与引当金	7,145	17,474
その他	341,377	512,142
流動負債合計	1,346,648	3,130,598
固定負債		
長期借入金	516,014	744,412
リース債務	68,736	63,063
繰延税金負債	170,131	151,257
退職給付に係る負債	46,669	79,499
資産除去債務	1,792	98,826
その他	308,193	303,001
固定負債合計	1,111,537	1,440,059
負債合計	2,458,185	4,570,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	5,734,137	6,398,341
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	7,260,711	7,924,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	4,971
その他の包括利益累計額合計	5,688	4,971
純資産合計	7,266,399	7,929,887
負債純資産合計	9,724,585	12,500,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	6,372,369	8,523,020
売上原価	1 4,500,760	1 6,317,339
売上総利益	1,871,608	2,205,680
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	162,417	232,274
役員報酬	219,010	227,810
給料及び手当	184,880	214,255
賞与	40,527	46,060
賞与引当金繰入額	858	126
退職給付費用	2,557	3,775
貸倒引当金繰入額	25	0
研究開発費	2 4,180	2 1,851
その他	341,232	397,390
販売費及び一般管理費合計	955,690	1,123,544
営業利益	915,918	1,082,136
営業外収益		
受取利息	289	168
受取配当金	2,249	2,127
受取家賃	5,112	4,863
受取補償金	1,217	9,041
補助金収入	16,968	2,832
その他	13,176	14,702
営業外収益合計	39,014	33,734
営業外費用		
支払利息	5,987	6,356
売上割引	863	-
自己株式取得費用	150	-
保険解約損	-	1,820
匿名組合投資損失	834	3,787
その他	35	33
営業外費用合計	7,871	11,997
経常利益	947,060	1,103,873
特別利益		
固定資産売却益	3 1,109	3 142
投資有価証券売却益	293	2,685
負ののれん発生益	-	76,145
特別利益合計	1,403	78,972
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 261	5 368
特別損失合計	262	368
税金等調整前当期純利益	948,202	1,182,477
法人税、住民税及び事業税	345,119	423,466
法人税等調整額	21,620	65,809
法人税等合計	323,498	357,656
当期純利益	624,703	824,820
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	624,703	824,820

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	624,703	824,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,552	716
その他の包括利益合計	7,552	716
包括利益	632,256	824,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,256	824,103
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	187,361	7,409,747
当期変動額					
剰余金の配当			213,739		213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703		624,703
自己株式の取得				560,000	560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	410,964	560,000	149,035
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,734,137	747,361	7,260,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,864	1,864	7,407,883
当期変動額			
剰余金の配当			213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703
自己株式の取得			560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,552	7,552	7,552
当期変動額合計	7,552	7,552	141,483
当期末残高	5,688	5,688	7,266,399

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,734,137	747,361	7,260,711
当期変動額					
剰余金の配当			160,616		160,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			824,820		824,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	664,204	-	664,204
当期末残高	1,176,968	1,096,968	6,398,341	747,361	7,924,916

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,688	5,688	7,266,399
当期変動額			
剰余金の配当			160,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			824,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	716	716	716
当期変動額合計	716	716	663,487
当期末残高	4,971	4,971	7,929,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,202	1,182,477
減価償却費	337,742	376,317
のれん償却額	24,863	36,121
負ののれん発生益	-	76,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	29
賞与引当金の増減額(は減少)	3,587	21,476
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,119	5,759
受取利息及び受取配当金	2,539	2,295
支払利息	5,987	6,356
投資有価証券売却損益(は益)	293	2,685
有形固定資産売却損益(は益)	1,109	142
固定資産除却損	261	368
売上債権の増減額(は増加)	812,866	2,376,421
たな卸資産の増減額(は増加)	346,891	174,514
仕入債務の増減額(は減少)	35,371	373,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,037	96,919
未払消費税等の増減額(は減少)	92,740	35,808
その他	9,430	12,924
小計	332,265	552,832
利息及び配当金の受取額	2,538	2,295
利息の支払額	5,768	6,353
法人税等の支払額	171,375	389,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,659	946,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	78,116	351,045
投資有価証券の取得による支出	1,417	749
投資有価証券の売却による収入	1,475	14,822
有形固定資産の取得による支出	324,733	292,866
有形固定資産の売却による収入	1,471	868
無形固定資産の取得による支出	6,646	11,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 407,062	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 141,388
その他	-	79,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,028	282,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	595,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	174,666	151,817
設備関係割賦債務の返済による支出	1,420	8,522
リース債務の返済による支出	13,598	38,476
自己株式の取得による支出	560,150	-
配当金の支払額	213,739	160,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,575	235,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,480,943	428,883
現金及び現金同等物の期首残高	4,280,054	2,799,110
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,799,110	1 2,370,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

吾孺ゴム工業株式会社

日創エンジニアリング株式会社

綾目精機株式会社

株式会社ダイリツ

上記のうち、株式会社ダイリツについては、当連結会計年度において株式取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吾孺ゴム工業株式会社及び株式会社ダイリツの決算日は6月30日であり、綾目精機株式会社の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品(金属加工事業のオーダー加工品)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品(上記以外)

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、主としてパネル施工枚数比例法）を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	275,791千円	317,924千円
土地	170,800	513,280
計	446,591	831,205

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	65,300
長期借入金	-	252,550
計	-	517,850

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	- 千円	44,416千円
受取手形裏書譲渡高	199,707	517,262

3 当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
当座貸越極度額の総額	5,090,000千円	7,450,000千円
借入実行残高	340,000	1,435,000
差引額	4,750,000	6,015,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
	13,119千円	1,635千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
	4,180千円	1,851千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
車両運搬具	1,109千円	142千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
車両運搬具	0千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物	199千円	- 千円
構築物	51	-
機械及び装置	10	355
工具、器具及び備品	-	13
計	261	368

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,781千円	1,578千円
組替調整額	293	2,685
税効果調整前	11,487	1,106
税効果額	3,934	390
その他有価証券評価差額金	7,552	716
その他の包括利益合計	7,552	716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,360,000	-	-	7,360,000
合計	7,360,000	-	-	7,360,000
自己株式				
普通株式(注)	235,350	700,000	-	935,350
合計	235,350	700,000	-	935,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加(自己株式立会外買付取引による買付け)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	213,739	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	160,616	利益剰余金	25.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,360,000	-	-	7,360,000
合計	7,360,000	-	-	7,360,000
自己株式				
普通株式	935,350	-	-	935,350
合計	935,350	-	-	935,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	192,739	利益剰余金	30.00	平成30年8月31日	平成30年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,667,011千円	3,038,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	867,901	667,943
現金及び現金同等物	2,799,110	2,370,226

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに綾目精機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに綾目精機株式会社株式の取得価額と綾目精機株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	327,363千円
固定資産	317,129
のれん	67,551
流動負債	107,192
固定負債	124,852
綾目精機株式会社株式の取得価額	480,000
綾目精機株式会社現金及び現金同等物	72,937
差引：綾目精機株式会社取得のための支出	407,062

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ダイリツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ダイリツ株式の取得価額と株式会社ダイリツ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	850,577千円
固定資産	525,143
流動負債	731,713
固定負債	516,862
負ののれん発生益	76,145
株式会社ダイリツ株式の取得価額	51,000
株式会社ダイリツ現金及び現金同等物	192,388
差引：株式会社ダイリツ取得による収入	141,388

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき、主に銀行借入で資金を調達しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。一時的な余資は安全性、流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信・債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を検討する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,667,011	3,667,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,073,474	1,073,474	-
(3) 電子記録債権	846,210	846,210	-
資産計	5,586,696	5,586,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	176,138	176,138	-
(2) 短期借入金	340,000	340,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	149,147	149,147	-
(4) 未払法人税等	253,036	253,036	-
(5) 長期借入金	516,014	516,014	-
負債計	1,434,336	1,434,336	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期末払金	300,200

長期末払金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどできないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,666,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,073,474	-	-	-
電子記録債権	846,210	-	-	-
合計	5,586,066	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	149,147	-	-	-	-	-
長期借入金	-	124,122	99,442	98,400	98,400	95,650
合計	489,147	124,122	99,442	98,400	98,400	95,650

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,038,169	3,038,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,464,456	3,464,456	-
(3) 電子記録債権	1,007,327	1,007,327	-
(4) 完成工事未収入金	169,280	169,280	-
資産計	7,679,234	7,679,234	-
(1) 支払手形及び買掛金	481,295	481,295	-
(2) 工事未払金	125,194	125,194	-
(3) 短期借入金	1,435,000	1,435,000	-
(4) 未払法人税等	288,643	288,643	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	960,534	960,611	77
負債計	3,290,668	3,290,745	77

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
長期未払金	300,200

長期未払金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額であります。支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,038,169	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,464,456	-	-	-
電子記録債権	1,007,327	-	-	-
完成工事未収入金	169,280	-	-	-
合計	7,679,234	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,435,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	216,122	192,647	186,900	186,900	154,565	23,400
合計	1,651,122	192,647	186,900	186,900	154,565	23,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,856	31,209	8,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,856	31,209	8,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,856	31,209	8,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,496	22,259	8,237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,496	22,259	8,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,135	13,833	698
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,135	13,833	698
合計		43,632	36,092	7,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,475	293	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,475	293	-

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14,822	2,685	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,822	2,685	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

・当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社及び一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

・その他の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,550千円	46,669千円
子会社取得による増加	-	27,071
退職給付費用	5,913	6,980
退職給付の支払額	1,793	1,221
退職給付に係る負債の期末残高	46,669	79,499

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	46,669千円	79,499千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,669	79,499
退職給付に係る負債	46,669	79,499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,669	79,499

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,913千円 当連結会計年度 6,980千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,025千円、当連結会計年度7,983千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,469千円	22,850千円
未払社会保険料	13,133	4,916
未払賞与及び賞与引当金	12,949	33,293
貸倒引当金	7	6
売上加算調整額	58	47
滞留品評価減	223	94
棚卸資産	-	11,793
繰越欠損金	-	18,474
未払事業所税	-	64
繰延税金資産(流動)計	44,842	91,541
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金(長期未払金)	91,410	91,410
退職給付に係る負債	14,216	25,336
貸倒引当金繰入超過額	17	1,324
土地評価損	48,454	48,454
資産除去債務	599	34,025
投資有価証券評価損	852	-
ソフトウェア償却超過額	723	450
借地権	4,929	4,929
組合損失超過額合計累計額	-	1,379
全面時価評価法による評価差額	6,731	6,731
繰延税金資産(固定)小計	167,935	214,042
評価性引当額	140,907	184,481
繰延税金負債との相殺額	16,308	22,091
繰延税金資産(固定)の純額	10,720	7,469
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,698	1,029
土地圧縮積立金	55,215	55,215
建物圧縮積立金	100,020	97,016
その他有価証券評価差額金	3,355	6,097
全面時価評価法による評価差額	26,149	8,716
資産除去債務	-	5,272
繰延税金負債(固定)小計	186,439	173,348
繰延税金資産との相殺額	16,308	22,091
繰延税金負債(固定)の純額	170,131	151,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.8	
留保金課税	0.3	
評価性引当額の増減	0.2	
子会社取得関連費用	0.9	
のれん償却額	0.8	
負ののれん発生益	-	
子会社との税率差による影響	1.3	
繰越欠損金の利用	0.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイリツ

事業の内容 空調関連機器製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

中期経営計画に基づき、「加工」をキーワードに事業領域の拡大(事業の多角化)を推進するとともに、経営目標の達成と企業価値の向上を図ることを目的として、株式会社ダイリツを子会社化いたしました。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成30年3月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年5月31日としているため、平成30年6月1日から平成30年6月30日までを含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	51,000千円
取得原価		51,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー会社、コンサルティング会社及び法律事務所に対する報酬・手数料 33,035千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

76,145千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	850,577千円
固定資産	525,143
資産合計	1,375,721
流動負債	731,713
固定負債	516,862
負債合計	1,248,576

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事業所建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用につきましては、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は 0.06% ~ 0.55% を使用しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復に関しては、使用見込期間を取得から3年と見積っておりますが、重要性の観点から割引計算は行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
期首残高	1,908千円	1,792千円
新たな賃貸借契約の締結等に伴う増加額	485	-
連結子会社取得に伴う増加額	-	97,226
時の経過による調整額	-	4
資産除去債務の履行による減少額	601	197
期末残高	1,792	98,826

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社である綾目精機株式会社は、賃貸借契約に基づき使用する土地のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県福岡市及び愛知県名古屋市において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸損益は1,319千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,542千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	196,667	196,667
期中増減額	-	68,200
期末残高	196,667	264,867
期末時価	215,000	306,200

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の期中増加額は、株式取得により連結子会社となった株式会社ダイリツの賃貸不動産の増加であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」及び「建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、太陽電池アレイ支持架台、金属パネル、空調用ダンパー他金属加工製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	金属加工事業 (注)1	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,629,488	1,223,032	519,848	6,372,369	-	6,372,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	1,711	1,700	33,919	33,919	-
計	4,659,995	1,224,744	521,548	6,406,288	33,919	6,372,369
セグメント利益	959,358	206,160	62,912	1,228,430	312,512	915,918
セグメント資産	5,111,681	1,394,750	154,080	6,660,512	3,064,073	9,724,585
その他の項目						
減価償却費	298,756	22,547	22	321,327	16,415	337,742
のれん償却額	2,251	22,611	-	24,863	-	24,863
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	286,734	54,105	534	341,375	368	341,744

(注)1. 金属加工事業につきましては、平成29年4月7日付けで、綾目精機株式会社を子会社化いたしました。平成29年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成29年7月31日であることから、平成29年6月1日から平成29年7月31日までの業績を含めております。

2. セグメント利益の調整額 312,512千円は、セグメント間取引消去29,120千円、子会社株式の取得関連費用26,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,040千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,064,073千円は、セグメント間債権債務等消去 2,469千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,066,542千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	金属加工事業 (注)1	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,151,554	1,217,679	1,153,786	8,523,020	-	8,523,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,061	1,296	703	370,061	370,061	-
計	6,519,616	1,218,976	1,154,489	8,893,082	370,061	8,523,020
セグメント利益	1,058,849	178,669	178,231	1,415,750	333,614	1,082,136
セグメント資産	8,454,150	1,235,142	732,508	10,421,801	2,078,745	12,500,546
その他の項目						
減価償却費	331,009	30,505	985	362,500	13,816	376,317
のれん償却額	13,510	22,611	-	36,121	-	36,121
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	261,551	38,917	6,492	306,960	2,536	309,497

(注)1. 金属加工事業につきましては、平成30年3月7日付けで、株式会社ダイリツを子会社化いたしました。平成30年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成30年6月30日であることから、平成30年6月1日から平成30年6月30日までの業績を含めております。

2. セグメント利益の調整額 333,614千円は、セグメント間取引消去22,248千円、子会社株式の取得関連費用33,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,827千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,078,745千円は、セグメント間債権債務等消去 35,889千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,114,634千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	合計
外部顧客への売上高	4,629,488	1,223,032	519,848	6,372,369

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,049,114	金属加工事業、建設事業
株式会社日立パワーソリューションズ	725,788	金属加工事業、建設事業

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	合計
外部顧客への売上高	6,151,554	1,217,679	1,153,786	8,523,020

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮株式会社	1,568,692	金属加工事業、建設事業
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,366,240	金属加工事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,251	22,611	-	-	24,863
当期末残高	65,300	88,561	-	-	153,861

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,510	22,611	-	-	36,121
当期末残高	51,789	65,950	-	-	117,739

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

「金属加工事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社ダイリツを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,145千円であります。また、当該負ののれん発生益は、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
1株当たり純資産額	1,131.02円	1,234.29円
1株当たり当期純利益金額	87.92円	128.38円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,703	824,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,703	824,820
普通株式の期中平均株式数（株）	7,105,472	6,424,650

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	1,435,000	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	149,147	216,122	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,214	54,725	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	516,014	744,412	0.49	2019年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,736	63,063	-	2019年～2022年
その他有利子負債				
割賦未払金	8,522	5,381	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,993	2,612	-	2019年～2020年
合計	1,126,627	2,521,316	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,647	186,900	186,900	154,565
リース債務	37,483	15,663	7,547	2,370
その他有利子負債				
割賦未払金	2,239	373	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,496,226	2,711,011	4,795,967	8,523,020
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	183,510	296,324	629,142	1,182,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	120,468	191,795	425,745	824,820
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.75	29.85	66.27	128.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.75	11.10	36.41	62.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,811	1,827,328
受取手形	74,329	35,840
電子記録債権	728,429	815,005
売掛金	4,590,464	4,246,594
商品及び製品	105,208	137,601
仕掛品	346,997	516,425
原材料及び貯蔵品	394,648	336,389
前払費用	3,099	1,247
繰延税金資産	23,533	38,543
未収入金	4,628	4,1630
その他	23,132	-
貸倒引当金	35	29
流動資産合計	5,050,249	6,178,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,103	1,788,695
構築物	48,035	44,105
機械及び装置	850,392	860,280
車両運搬具	4,172	2,249
工具、器具及び備品	25,396	26,503
土地	1,583,088	1,583,088
リース資産	12,507	6,750
有形固定資産合計	2,351,696	2,311,674
無形固定資産		
特許権	20,622	17,888
ソフトウェア	23,222	13,526
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
電話加入権	517	517
その他	1,086	1,478
無形固定資産合計	46,448	33,410
投資その他の資産		
投資有価証券	25,560	25,560
関係会社株式	1,493,577	1,577,612
出資金	10	10
破産更生債権等	23	-
差入保証金	100	100
敷金	843	509
その他	36	36
貸倒引当金	23	-
投資その他の資産合計	1,520,128	1,603,829
固定資産合計	3,918,273	3,948,914
資産合計	8,968,522	10,127,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 116,571	4 417,837
短期借入金	130,000	445,000
1年内返済予定の長期借入金	110,049	98,400
リース債務	6,103	4,848
未払金	9,801	11,000
未払費用	187,235	4 242,759
未払法人税等	156,730	175,153
未払消費税等	-	37,575
前受金	462	26
預り金	3,639	3,880
流動負債合計	720,593	1,436,482
固定負債		
長期借入金	489,250	390,850
リース債務	7,196	2,347
退職給付引当金	46,521	51,204
長期末払金	300,200	300,200
繰延税金負債	142,045	137,219
資産除去債務	394	197
固定負債合計	985,607	882,018
負債合計	1,706,201	2,318,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金	1,096,968	1,096,968
資本剰余金合計	1,096,968	1,096,968
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
圧縮積立金	354,492	347,703
特別償却準備金	3,863	2,351
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	5,272,454	5,827,423
利益剰余金合計	5,735,746	6,282,415
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	7,262,321	7,808,990
純資産合計	7,262,321	7,808,990
負債純資産合計	8,968,522	10,127,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高		
商品売上高	7,439	-
製品売上高	1 4,555,660	1 5,829,634
売上高合計	4,563,099	5,829,634
売上原価		
商品売上原価	6,263	-
製品売上原価	1 3,180,480	1 4,335,798
売上原価合計	3,186,743	4,335,798
売上総利益	1,376,356	1,493,836
販売費及び一般管理費	2 745,573	2 817,962
営業利益	630,782	675,873
営業外収益		
受取利息	218	128
受取配当金	1 101,530	1 201,350
受取家賃	5,112	4,863
受取補償金	1,217	9,041
補助金収入	16,968	2,832
貸倒引当金戻入額	310	7
その他	1 31,779	1 49,905
営業外収益合計	157,135	268,127
営業外費用		
支払利息	3,096	3,279
自己株式取得費用	150	-
営業外費用合計	3,246	3,279
経常利益	784,671	940,722
特別損失		
固定資産除却損	44	13
その他	-	0
特別損失合計	44	13
税引前当期純利益	784,626	940,708
法人税、住民税及び事業税	226,573	253,258
法人税等調整額	11,848	19,835
法人税等合計	214,724	233,423
当期純利益	569,901	707,285

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧積立金	縮立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	1,096,968	4,937	361,229	5,374	100,000	4,908,044	5,379,584	
当期変動額										
剰余金の配当								213,739	213,739	
税率変更に伴う準備金の増加					49	0		50	-	
圧積立金の取崩					6,786			6,786	-	
特別償却準備金の取崩						1,511		1,511	-	
当期純利益								569,901	569,901	
自己株式の取得										
当期変動額合計	-	-	-	-	6,736	1,511	-	364,410	356,161	
当期末残高	1,176,968	1,096,968	1,096,968	4,937	354,492	3,863	100,000	5,272,454	5,735,746	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	187,361	7,466,159	7,466,159
当期変動額			
剰余金の配当		213,739	213,739
税率変更に伴う準備金の増加		-	-
圧積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		569,901	569,901
自己株式の取得	560,000	560,000	560,000
当期変動額合計	560,000	203,838	203,838
当期末残高	747,361	7,262,321	7,262,321

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧積立金	縮立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	1,096,968	4,937	354,492	3,863	100,000	5,272,454	5,735,746	
当期変動額										
剰余金の配当								160,616	160,616	
税率変更に伴う準備金の減少					1	0		2	-	
圧縮積立金の取崩					6,786			6,786	-	
特別償却準備金の取崩						1,511		1,511	-	
当期純利益								707,285	707,285	
当期変動額合計	-	-	-	-	6,788	1,511	-	554,969	546,668	
当期末残高	1,176,968	1,096,968	1,096,968	4,937	347,703	2,351	100,000	5,827,423	6,282,415	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	747,361	7,262,321	7,262,321
当期変動額			
剰余金の配当		160,616	160,616
税率変更に伴う準備金の減少		-	-
圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		707,285	707,285
当期変動額合計	-	546,668	546,668
当期末残高	747,361	7,808,990	7,808,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品(オーダー加工品)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品(上記以外)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程を基に算出された当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	275,791千円	262,074千円
土地	170,800	170,800
計	446,591	432,874

上記資産には銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保に係る債務はありません。

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	153,422千円	374,175千円

3. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,240,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	130,000	445,000
差引額	4,110,000	4,555,000

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	2,114千円	97,315千円
短期金銭債務	253	437

5. 保証債務

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

日創エンジニアリング株式会社の取引先1社(取引1件)に対し、将来発生する可能性がある債務について保証を行っております。

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

日創エンジニアリング株式会社の取引先1社(取引1件)に対し、将来発生する可能性がある債務について保証を行っております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,507千円	367,965千円
営業費	3,288	4,525
営業取引以外の取引高	121,450	236,912

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
運賃及び荷造費	137,984千円	199,292千円
役員報酬	163,230	164,280
給料及び手当	162,910	169,262
賞与	35,883	35,677
退職給付費用	2,187	2,617
法定福利費	41,122	43,597
交際費	6,259	6,954
旅費及び交通費	22,202	21,388
減価償却費	22,894	19,951
支払手数料	18,886	15,967
貸倒引当金繰入額	23	-
研究開発費	4,180	1,851
その他	127,808	137,122

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,577,612千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,493,577千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,248千円	12,111千円
未払社会保険料	1,728	1,907
未払賞与	11,497	12,684
売上加算調整額	58	47
棚卸資産	-	11,793
繰延税金資産(流動)計	23,533	38,543
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金(長期未払金)	91,410	91,410
退職給付引当金繰入超過額	14,165	15,591
貸倒引当金繰入超過額	17	8
土地評価損	48,454	48,454
資産除去債務	120	60
投資有価証券評価損	852	-
ソフトウェア償却超過額	723	450
繰延税金資産(固定)小計	155,744	155,976
評価性引当額	140,855	139,934
繰延税金負債との相殺額	14,888	16,042
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,698	1,029
土地圧縮積立金	55,215	55,215
建物圧縮積立金	100,020	97,016
繰延税金負債(固定)小計	156,934	153,262
繰延税金資産との相殺額	14,888	16,042
繰延税金負債(固定)の純額	142,045	137,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	6.5
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	0.2	0.1
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	24.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	828,103	4,719	-	44,127	788,695	518,897
	構築物	48,035	5,000	-	8,930	44,105	101,863
	機械及び装置	850,392	208,597	-	198,709	860,280	2,793,817
	車両運搬具	4,172	-	-	1,922	2,249	16,997
	工具、器具及び備品	25,396	19,234	13	18,112	26,503	260,578
	土地	583,088	-	-	-	583,088	-
	リース資産	12,507	-	-	5,756	6,750	24,653
	建設仮勘定	-	1,781	1,781	-	-	-
	計	2,351,696	239,332	1,795	277,559	2,311,674	3,716,807
無 形 固 定 資 産	特許権	20,622	-	-	2,734	17,888	4,012
	ソフトウェア	23,222	5,435	-	15,130	13,526	87,537
	ソフトウェア仮勘定	1,000	-	1,000	-	-	-
	電話加入権	517	-	-	-	517	-
	その他	1,086	405	12	-	1,478	-
	計	46,448	5,840	1,012	17,865	33,410	91,549

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所及び内容	金額(千円)
機械及び装置	山田工場 ファイバーレーザー加工機	80,520
機械及び装置	福島工場 ファイバーレーザー加工機	79,790

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	58	29	58	29

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日 毎年8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の電子公告掲載URLは次のとおりです。http://www.kakou-nisso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)平成29年11月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日福岡財務支局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月13日福岡財務支局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年11月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月27日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日創プロニティ株式会社の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日創プロニティ株式会社が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月27日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中**如水監査法人**指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。